



# まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/shigikai/shigikai.html>

## 平成26年 第1回定例会

# 平成26年度当初予算 3527億1969万円を 原案可決

平成26年第1回定例会を、2月20日から29日にわたり開催し、3月20日に閉会しました。開会日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月28日・3月3日には6人の議員が代表質問を、3月4・5・6日には、11人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

審査を行いました。その結果、議案75件（今議会受理分）はいずれも原案可決、可決あるいは同意し、議案1件（継続審査分）は同意の議決結果となりました。また、意見書案5件のうち1件は原案可決し、4件は否決。決議案3件は原案可決となり、さらに請願10件については、採択1件、不採択4件、継続審査2件、審議未了3件の議決結果になりました。なお、「議案等議員別表決結果一覧表」は6.7面に掲載しています。



松山子ども市議会が開催されました（平成26年1月31日） 8面に関連記事

## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された平成26年度当初予算の主な事業は次のとおりです。  
**命を守る！防災士養成事業**  
防災活動を牽引するリーダーを育成するため、愛媛大学と連携した防災士養成講座を制度化することで資格取得者の拡充を図り、官・学・民連携による総合的な地域防災力を強化します。

### 地域保育所施設運営補助事業

地域保育所（認可外保育施設）の中で、市の定める指導基準に適合した施設に対し、運営等に係る補助を行います。

### 浸水対策に向けた取り組み

平成24年8月のゲリラ豪雨により、浸水被害の大きかった市内中心地区において雨水貯留施設を整備し、浸水対策を進めます。

### 中小企業支援体制整備事業

経済団体や関係団体等で組織する中小企業円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、中小企業振興計画の策定を行います。

### 「瀬戸内・松山」魅力創出事業

「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」との連携を深めながら、魅力ある商品の開発や戦略的なプロモーションの展開及び「おもてなし日本」のまち松山に向けた事業を行い、観光戦略「瀬戸内・松山」構想を推進することで、全国から松山への観光誘客を図ります。

### 意見書

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること、TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底することを実現されるよう国に強く求める。

### 決議

議案第78号「工事請負契約の締結について（横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事）」に対する附帯決議

この契約を締結するにあたり、市においては、特許を理由に永続して事業を請け負わせることについて今後見直しを図ること。横谷埋立センター浸出水処理に関し、当初計画変更の場合必ず委員会に報告すること。今後横谷埋立センター浸出水処理施設の運転実績を定例会ごとに委員会に報告することについて特段の配慮をすべきである。

### 議長辞職勧告決議

議長の最大の使命は公正な議会の運営であり、議長人事が明文化されていないことを逆手に、協議も終ず、地方自治法を盾に統投の正当性を訴えるやり方に公正さはなく、議長の使命を全うしてはいえない。また、松山市議会基本条例は議長の居座りによって頓挫し、制定を見送らざるをえなくなった。自ら議会改革に反する行動は理解できず、責任を果たしてはいえない。制定に費やした膨大な時間と労力、貴重な費用を無駄にし、市議会を混乱させ、信頼を著しく損ねた原因者であることを重く受け止めていただくため、議長に対して4度目の議長辞職勧告を行う。

### 知事が所持するメモと称する松山市に関する行政情報の返還を求める決議

中村知事は、レック問題に関する許認可権限を持つ監督者として、市長時代に管轄してきた結果が今のような大問題に発展したことを忘れてはならない。また、問題の核心となっている不適切な行政対応について、多額の負担を強いられる松山市民、愛媛県民に対して一刻も早く説明責任を果たすべきである。松山市政の一翼を担う松山市議会として、早急な問題解決と真実究明を願う松山市民の強い要望に応え、目の前のレック問題を粛々と解決するため、知事に対して、メモの公開ではなく、松山市が本来所管すべき公文書たる行政情報として返還を強く求めるとともに、知事に対しては、市政情報の不正持ち出し疑惑を晴らすため、入手経緯について説明責任を果たすことを求める。

# 代表質問



栗原 久子 議員  
(松山維新の会)

## 久谷地区簡易水道 統合整備事業について

**問** 本事業は、平成23年度から5年間で事業の効率化及び老朽施設の更新・耐震化等を行うものだが、事業の進捗状況、漏水防止等の効果及び26年度の事業内容について問う。また、経過措置や消費増税等により26年4月から値上げされる水道料金について具体的に問う。

有収率が90%前後まで向上する見込みである。26年度の事業内容は、27年度末の完成に向け、浄水場排水池、中継ポンプ場、紫外線処理施設等の整備を本格化させることとしている。一般家庭の水道料金は、1カ月あたり20立方メートルの使用で現在は1830円だが、26年6月分から2110円、27年5月分から2441円、28年5月分からは松山地区の水道料金に統一され、2741円となる。

## 保育所入所基準緩和への取り組みについて

**答** 全体の進捗状況は、老朽化した水道管から優先的に取り替えた結果、平成25年度末時点で全体の約76%を整備し

平成27年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」では、保育所入所基準が緩和され、フルタイムのほかパートタイム、夜間等に対応し、求職活動や就学等も追加される見通しである。子どもを預ける環境が充実する反面、新たな待機児童が生じ

る可能性も危惧されるが、今後の取り組みについて問う。

**答** 「子ども・子育て支援事業計画」を策定するために実施したニーズ調査の結果等を踏まえ、最低就労時間の設定について検討するとともに、潜在的な需要も含めた保育の必要性を事業計画に盛り込む。また、教育・保育の必要量に応じた提供体制を確保するよう取り組んでいきたい。



### (その他の質問事項)

新年度予算編成、子育て支援策、学校給食共同調理場の整備計画、公共下水道事業の経営改善、中小企業振興に向けた取り組み、防犯灯のLED化、株式会社レッグ産業廃棄物最終処分場不適正処理事業



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金について

**問** 消費税率の引き上げに伴い、影響が大きい家庭への負担軽減策として、住民税非課税世帯には臨時福祉給付金が支給され、児童手当受給世帯には子育て世帯臨時特例給付金が支給されるが、市民への周知啓発の方法や申請期間、支給方法などを含めた、支給までのタイムスケジュールについて問う。

**答** 臨時福祉給付金は、平成26年度分の市民税が課税されていない方が対象であり、6

月下旬に申請書を送付する予定としており、最初の支給は7月下旬となる。また、子育て世帯臨時特例給付金も同スケジュールを予定しており、6カ月間の共通する申請期間を設け、指定された口座への振込み支給を考えている。啓発方法についても、市のホームページや広報紙など、あらゆる機会をとらえ、適切に情報提供していく。

## 消防団員の処遇改善について

**問** 消防団員は火災や災害の発生時に、いち早く自宅や職場から現場に駆けつけ対応にあたる地域防災の要である。非常勤特別職の地方公務員として条例により年額報酬等が支給されてい



るが、国の定めた金額とは隔たりが大きいのが現状である。昨年12月に成立した消防団支援法が示している消防団員の年額報酬、出勤手当等の引き上げに対する本市の見解を問う。

**答** 同法に規定された処遇の改善は、消防団活動に応じた適正な額を支給することが原則にある。本市では年額報酬や出勤手当などについて、さまざまな業務の形態に応じて報酬を支給しているが、現状では変更する予定はないが、組織改革や活動体系を変更した場合は、必要に応じて検討していく。

### (その他の質問事項)

本市の財政運営、住まいるリフォーム補助事業、松山市商工業立地促進審議会の設置、アーバンデザインセンター、特定健康診査、観光行政全般、教育分野における新たな取り組み



土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 三津の朝市 活性化事業について

**問** 市長は平成24年3月に「市民や観光客がにぎわう観光交流拠点の水産市場を整備する」と所信表明していたが、今年度、実施している調査名が事業化可能性調査となっており、市長が常設化を望み、朝市を活性化させて三津浜全体に広げようとする「三津の朝市活性化事業」の目玉である

観光交流拠点施設の建設時期及び場所について問う。

**答** 平成25年2月に実施した事業化可能性調査の結果では、三津浜地区は商業サービスが供給過多の状態である等の理由から、観光交流拠点となる大規模な集客型施設の経営は、現状では困難であることが示されたため、現時点では観光交流施設の整備予定はないが、にぎわい創出に取り組みながら、三津浜地区の活性化を図り、一定の条件が整った段階で検討したい。



## レッグ問題に関して

**問** 議員の圧力はないと認め、法律に基づく適正な対応をしたとする市長は、これ以上「知事作文」のようなメモに振り回されず、レッグ

から廃止届が出された後、埋め立て再開を許可した当時の判断や対応の適否など、目的の廃棄物や汚染水処理と合わせ、全容解明と責任追及の問題解決に向けて粛々と取り組むべきであると考えているがどうか。

**答** 当時、現地調査で場内整備の状況を確認し、法令に基づき提出書類を審査した結果、許可の基準を満たしていたので埋立処分業の再開を許可したものであり適正な対応を行っていた。また、本事業の全容解明のため設置された原因者責任検討部会の評価を得ながら、レッグ等の原因者等に対し責任追及を厳格に実施していく。

### (その他の質問事項)

市長の所信表明、労働環境



松岡 芳生 議員  
(新風・民主連合)

## 市民の個人情報の徹底した保護について

**問** 全国的にも個人情報悪用したさまざまな事件が発生しているが、個人情報悪用を預かる側はその扱いの重大さを再認識するとともに、管理体制に問題はないか

検査していくのか。

**答** 全職員を対象に各所属長が個別に面談を行い、松山市コンプライアンス条例の周知やシステム操作履歴のチェックを行うなど、個人情報に限らず、業務で取り扱う情報の重要性を再度徹底するとともに、各種システムの操作状況を検証し再発防止に努めるようにした。今後とも市民の皆様が安心していただけるよう、全職員が危機感を持って対応していきたい。



## 加藤拓川の再評価と 顕彰について

**問** 第5代松山市長に就任した加藤拓川は、現松山大学の設立、職業紹介所の開設、市設無料診療所の設置、

部落改善事業などに尽力し、明治・大正時代において人権と平和に取り組んだ人物であるが、功績についての認知度は高くない状況である。人権と平和の視点も含めた再評価を行うべきと考えるがどうか。

**答** 加藤拓川の姿勢と生き様は、今後も語り継ぐべき松山の重要な財産であり、改めてその功績について再評価を行うこととし、平成23年に発行した「ふるさと松山学」25年に発行した「時代を切り拓いた先人たち」で取り上げた。今後においても、人権と平和に尽くした先人として、より多くの市民の身近な存在となるよう、引き続き顕彰等に取り組んでいきたいと考えている。

### (その他の質問事項)

介護保険制度

# 一般質問

# 代表質問



**問** 平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生した。さまざまな報道の中で耳や目を疑ったことは、避難所に食糧がない、足りないという現実であった。そこで、本市の災害に備えた備蓄はどのようになっているのか。また、アレルギー疾患の方への対応や慢性疾患の方への治療薬など医薬品

**本市の災害に備えた備蓄について**



宇野 浩 議員  
(松山維新の会)

**問** 国の調査では、ソーシャル・キャピタルは市民活動と相互に影響し合い育むことで

**答** 平成22年度策定の地域防災計画で想定した避難者数約10万人の食糧は現在確保しているが、先般、県が公表した本市の被害想定では約12万5千人の避難者が発生するとされたことから、今後の備蓄数量は県の想定を考慮したものとす。また、アレルギー対応の乳幼児ミルク、離乳食やお粥等のほか、応急処置用救急箱も一定数備蓄している。さらに、愛媛県薬剤師会及び愛媛県医薬品卸業協会と協定を締結し、慢性疾患等の医薬品の供給にも対応している。

**答** 平成22年度策定の地域防災計画で想定した避難者数約10万人の食糧は現在確保しているが、先般、県が公表した本市の被害想定では約12万5千人の避難者が発生するとされたことから、今後の備蓄数量は県の想定を考慮したものとす。また、アレルギー対応の乳幼児ミルク、離乳食やお粥等のほか、応急処置用救急箱も一定数備蓄している。さらに、愛媛県薬剤師会及び愛媛県医薬品卸業協会と協定を締結し、慢性疾患等の医薬品の供給にも対応している。

**問** 道後の活性化、魅力ある都市景観の形成、環境モデル都市、食べ物によるまちおこし、障害者差別解消法

**答** 本市では、ネットワーク型の住民組織であるまちづくり協議会を行政の対等なパートナーと位置付け、普及促進に努めてきた。今後も、地域コミュニティを形成する町内会等との機能強化や組織の育成支援にも取り組み、地域力の指標となるソーシャル・キャピタルを育んでいきたい。

**答** ボランティア活動を活性化し、犯罪発生率の低下など、地域社会の安全安心や安定などの各方面に好ましい効果をもたらすものとされている。地域社会において住民同士が信頼関係を築くために、どのようにソーシャル・キャピタルを育んでいくのか。

**問** 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊び、交流を通じ成長する機会を提供し、また家庭でも遊べるようおもちゃを貸出するのが、おもちゃ図書館である。そこで発達の子どもの相談や療育などの相談の場にも利用されている公共施設を活用し、おもちゃ図書館を開設することについて、ご意見を伺いたい。

**答** 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊び、交流を通じ成長する機会を提供し、また家庭でも遊べるようおもちゃを貸出するのが、おもちゃ図書館である。そこで発達の子どもの相談や療育などの相談の場にも利用されている公共施設を活用し、おもちゃ図書館を開設することについて、ご意見を伺いたい。

**おもちゃ図書館について**



福岡 玲子 議員  
(公明党議員団)

**問** ブックスタートとは、すべての赤ちゃんのまわりで楽しく温かいひとときが持たれることを願い、赤ちゃんに絵本を手渡す活動で、愛媛県内では20市町のうち16市町で行われている。この活動は、親子の心

**答** 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊ぶ、育ちあう場として、おもちゃ図書館は子育て支援の充実という観点からも有効な事業と考えている。本市では児童発達支援センターひまわり園等で障がい児の通所事業を実施し、相談や療育を行っているが、こうした施設で開設した場合は、利用する子どもが障がい児に限られることも考えられることから、誰もが利用しやすい方法について、検討していきたい。

**答** 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊ぶ、育ちあう場として、おもちゃ図書館は子育て支援の充実という観点からも有効な事業と考えている。本市では児童発達支援センターひまわり園等で障がい児の通所事業を実施し、相談や療育を行っているが、こうした施設で開設した場合は、利用する子どもが障がい児に限られることも考えられることから、誰もが利用しやすい方法について、検討していきたい。

**問** コミュニケーションの困難な方への支援、待機児童対策、消費者行政、ICTによる超高齢社会への対応、「環境モデル都市

**答** 保健所での「はじめてのママのための教室」や1歳6カ月児健康診査の際に絵本の展示を行い、絵本ガイドの冊子の配布、読み聞かせを行う等、本に親しむブックスタートの理念に通じる事業を行っている。絵本を手渡すブックスタートも健やかな子育て支援につながる。ことから、関係部署との連携を図り、その手法を検討していきたい。

**答** 保健所での「はじめてのママのための教室」や1歳6カ月児健康診査の際に絵本の展示を行い、絵本ガイドの冊子の配布、読み聞かせを行う等、本に親しむブックスタートの理念に通じる事業を行っている。絵本を手渡すブックスタートも健やかな子育て支援につながる。ことから、関係部署との連携を図り、その手法を検討していきたい。

**問** 本市では、老朽化対策として校舎の耐震化に着手しているが、トイレの改善までは手が回っていないのが現状である。家庭トイレの洋式化が進む中、学校トイレの洋式化率は36・8%と大幅に遅れている。子どもたちの圧倒的多数が洋式トイレを望んでいることから、教育環境改善の最大のテーマに位置づけるべきではないか。

**小中学校のトイレ洋式化の促進について**



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

**問** 「消費税増税後の需要喚起策として、住宅リフォームを行う市民に対して補助を行い、市民の住環境改善に加え、市内中小企業等の支援、地域経済の活性化を図る」として、住宅リフォーム事業が予算化されているが、市内に本社のある業者しか補助金が

**答** この制度は駆け込み需要の反動による市内中小企業の腰折れを下支えするため、新たな経済対策として実施するものである。市内に本店を置く建設事業者などの受注拡大により、本市の地域経済が活性化することとなるので、条件を付すことは、地域におけるより高い経済効果を生むために必要であると考えている。

**問** 松山市菅沢町最終処分場「レッグ」の不適正処理事業、「レッグ」問題に絡む中村知事の松山市議への責任転嫁発言、「松山維新の会」の現職議員が本市職員恐喝未遂で逮捕された事件に別の本市職員が関わっていたこと

**答** 松山市菅沢町最終処分場「レッグ」の不適正処理事業、「レッグ」問題に絡む中村知事の松山市議への責任転嫁発言、「松山維新の会」の現職議員が本市職員恐喝未遂で逮捕された事件に別の本市職員が関わっていたこと

**問** 松山市中小企業振興基本条例を策定することは、中小零細企業を支援し、雇用を増やす意味でも、大変意義のあることと思うが、前文の「意欲ある中小企業」と規定されていることについて、支援対象が限定されているように読み取れるが、見解を問う。

**松山市中小企業振興基本条例における支援対象について**



宮内 智矢 議員  
(共産党議員団)

**問** 中小零細企業は、地域の雇用の受け皿として重要な役割を担っており、その労働環境や労働条件は、より働きがいを感じられ、安心して意欲的に働き続ける

**答** 労働環境の整備については、同条例の前文において「誰もが働きがいを持って安心して意欲的に働き続けられる労働環境を整備すること」を明記するとともに、同条例第6条の中小企業者の努力においても、良好な労働環境の整備も含めて「経営基盤の強化」という表現により想定している。

**問** 生活保護受給者就労支援事業、雇用問題、消費税増税、住まいるリフォーム補助事業、レッグ問題

**答** 生活保護受給者就労支援事業、雇用問題、消費税増税、住まいるリフォーム補助事業、レッグ問題

# 一般質問



白石 研策 議員  
(自由民主党議員団)

## 住宅内道路の市道認定について

**問** 本市が建設し販売した住宅内道路は、市認定基準に合致していながら、今も公衆用道路や雑種地といった登記地目のまま松山市道に認定されていない。こういった行政実務の現状について見解を問う。

**答** 松山市住宅協会が建設した分譲住宅や市が払い下げた住宅、及び愛媛県住宅供給公社が建設した分譲住宅内道路は、申請に基づき基準に適合する場合には市道認定している。なお、松山市住宅協会が分譲した住宅内道路の中で市道になっていない道路については、団地内の住民の方々など地元意向を尊重しつつ、今後の道路の扱いについて庁内関係各課で協議・検討を行いたい。

## 市道等の生活道路に個人所有の土地が存在する状況について

**問** 国土調査によって個人の所有権移転の変更や抹消ができていないことが判明した。松山市道、農道の生活道路で不特定多数の地上収益権のはたらく道路に個人名義相続権が多数発生しているが、対策を問う。

**答** 既に供用している市道に存在する個人名義の土地については道路法に基づき維持管理している。市道に隣接する個人所有の建築後退用地については所有者の意向を確認し、寄附採納申請があれば所有権移転をし、道路用地として維持管理を行っていく。今後もさまざまな機会をとらえて土地所有者に生活道路用地の所有権移転に御理解、御協力を得られるよう取り組んでいく。



**その他の質問事項**  
松山市発注工事疑惑問題、廃棄物処理施設問題



小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 伊方原発の再稼働について

**問** 福島第一原発が引き起こした未曾有の災害は、原発と人類は共存できないことを示した。伊方原発の6キロメートル先には日本最大の活断層である中央構造線があり、県広域避難計画の実現不可能性、最終処分場の困難性、全国の原発が停止しても電気が供給できている現状から見て「原発ゼロ」は現実的である。市長は、県や四国電力に対して伊方原発の再稼働をするなど言うべきと思うが見解を問う。

**答** 原発の再稼働に関しては、安全性に対する不安や最終処分場の問題、あるいは電力不足等、国民の中にもさまざまな考えがあることを認識している。しかし再稼働については原子力規制委員会の安全審査を踏まえた国の明確な方針が示された後、県・立地自治体において適切な判断がされるものと考えており、現段階で県や四国電力に対して再稼働を反対する考えはない。

## 子ども医療費助成制度を拡大してはどうか

**問** 中核市42市中、11市では既に中学校3年生までを医療費助成の対象としている。県内では11市中、8市が中学校3年生までの入院費の助成を行っているなど、他市と比較すると、本市では子どもの健康の増進と福祉が遅れているのが現状ではないか

**答** 医療費助成の範囲を拡大することは多額の財政負担を要するため、県の補助率が大幅に削減されている現状では困難である。しかし、松山市社会福祉審議会の児童福祉専門分科会から財源を捻出した上で、子ども入院については、少なくとも小学校6年生まで助成範囲を拡大するよう要望を受けたので、市民意見公募手続を実施し、施策に反映していきたい。



**その他の質問事項**  
介護保険、国民健康保険、生活保護、保育所、産業廃棄物問題と水の確保、風早レトロタウン構想



篠崎 英代 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 松山市競輪事業の将来について

**問** 全国で赤字の競輪場が急増し、廃止になるところも多々出てきている。2013年度の包括外部監査では本市競輪事業の将来見通しは厳しいと指摘された。将来を見据えた時、ファン層の高齢化の中で廃止にする案も含め、本市財政の健全化を前提に従業員の見遇も視野に入れ、廃止も含めた長期見通しを5年以内で立てるべきと考えるが見解を問う。

**答** 今回、包括外部監査では、経営管理指標や目標水準の設定の観点を加えることや、大規模修繕支出見積額を可能な限り正確に試算すること、さらには包括外部委託の検討といった意見をいただいた。これらの指摘を真摯に受け止め、将来を見据えた長期見通しを立てたいと考えている。

## 松山市の水問題について

**問** 地下水保全策検討事業として昨年度まで行った重信川上流域のボーリング調査の結果をもって、今後は中流域の調査を行うとのことであるが、本市の地下水保全の取り組みについて他市町から理解を得るためにも、流域のボーリング調査と同時に、地下水保全条例を制定することを、所見を問う。



**答** 中・下流域の詳細な地下水調査は未着手であり、他市町との関連や影響も明確ではない。また、地下水は個人や事業者・各種団体の利用状況も各市町でさまざまである。こうした事情から、まずは中・下流の地下水調査を優先し、他市町と歩調を合わせ具体的な保全策を協議する中で、条例化するの適否を含め検討していきたい。



大亀 泰彦 議員  
(松山維新の会)

## 中央図書館の中長期展望について

**問** 中央図書館は総合コミュニケーションセンター内にあり、50万都市としては狭隘である。複合施設ゆえの利便性はあるものの、利用拡大については種々の制約も発生している。そこで、JR松山駅前の市有地の有効活用策として同地域を文化・芸術の発信地として位置づけ、その中核施設として図書館を移転・拡充させることを提案



するが、所見を問う。

**答** 手狭になりつつある中央図書館を拡充し移転することも一つの施策ではあるが、現在のように、体育館やプール・子ども館などの複合施設に位置していることで、誰もが気軽に立ち寄れるという利点もある。松山駅周辺まちづくり審議会でも取りまとめられる基本構想案や松山市公共施設マネジメント基本方針との整合性を図りつつ、中長期的な視点で拡充・移転について検討していきたい。

## 交通まちづくりの将来像について

**問** 市長は今年の松山市年賀交歓会での年頭あいさつで、これからのまちづくりに公共交通が非常に大事

であり、路面電車網と郊外電車網の相互乗り入れや低床の連結電車を導入すること、路面電車の空港までの延伸化等、交通まちづくりへの意欲を示された。可能性も含め市長のイメージする交通まちづくりの将来像を問う。

**答** 今後はバランスのとれた交通体系を確立し、公共交通機関の利便性向上や交通環境の整備を進めていく必要があると考えている。電車の相互乗り入れや延伸等については、実現していくためには多額の経費や技術的なことを含めた多くの課題があるが、市民の方々と交通事業者等関係機関の方々とも対話しながら、思いを共有していきたい。

**その他の質問事項**  
まちの安全・安心、消費増税、認知症対策、愛媛マラソン

# 一般質問



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## オープンデータの活用推進について

**問** 行政機関が保有する公共データを、個人や民間企業などが利用しやすい形で公開するオープンデータの活用が、国や地方公共団体に注目を集めている。本市でも、オープンデータを活用推進すること、行政の透明化だけでなく、さらなる市民生活の向上、観光産業やIT産業など、地域経済活性化につながる大きな可能性を持っていると考えるが、所見を問う。

**答** オープンデータの活用推進に取り組みにあたり、本市が保有する公共データのうち、オープン化が可能なデータの特定やデータの公開条件と利用条件の整理、新たに公開するデータの信頼性の確保などの課題を解決する必要がある。国の動向を注視するとともに、他市の先行事例を参考にしながら、まずは公共データの公開条件について検討していきたいと考えている。

## 「恋人の聖地」松山城三丸史跡園を婚活イベントに活用してほしいか

**問** 晩婚化に伴って晩産化が進行している今、少子化対策の一環として、積極的に婚活に取り組み、結婚しやすい環境づくり、出会いの場を設けていく必要があると考える。そこで、「恋人の聖地」

**答** 「恋人の聖地」認定は、少子化対策と地域の活性化への貢献を目的としていることから、未婚の男女に出会いの場等を提供しているえひめ結婚支援センターに働きかけ、現在、ロケーションを生かした婚活イベントを企画しているところであり、来年度の早い時期に実施する予定である。



## その他の質問事項

マンホールのふたの活用、子どもたちのインターネット依存、ごみ問題



清水 宣郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 台湾との友好交流について

**問** 松山―松山(しょうざん)便就航後、スペシャルドラマ「坂の上の雲」の台湾での放送や桃園国際空港とのチャーター便運航といった波及効果が表れ、また昨年、道後に宿泊した外国人が初めて1万人を超え、台湾からの観光客も増加している。今後、松山―松

**答** 世界で例を見ない、漢字で同じ名称の空港を結ぶ航路が結ばれた絶好の機会を逃すことなく、この「夢の懸け橋」をより強固な橋とするため、温泉を縁とした交流や友好駅交流などの民間交流の支援に加え、スポーツ交流にて交流人口の拡大を目指す。さらに、経済面では販路開拓等の推進を図り、地域経済の活性化にもつなげていきたい。

## 松山市医師会への医療救護活動にかかる助成について

**問** 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

**答** 新医師会館は大規模災害の発生直後から医療救護活動ができるよう、医師会の災害対策本部と救護所の機能をあわせ持った施設として整備されることから、整備費のうち、災害時の医療機能の確保に要する費用・初期救急の診療機能の充実に要する費用・医療救護活動の拠点となる災害対策本部の機能整備に要する費用を対象経費とし、今後要綱を作成した上で1億円を上限に助成することとしている。



山便を起爆剤とした友好交流をどのように展開していくのか伺う。

**答** 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

**答** 新医師会館は大規模災害の発生直後から医療救護活動ができるよう、医師会の災害対策本部と救護所の機能をあわせ持った施設として整備されることから、整備費のうち、災害時の医療機能の確保に要する費用・初期救急の診療機能の充実に要する費用・医療救護活動の拠点となる災害対策本部の機能整備に要する費用を対象経費とし、今後要綱を作成した上で1億円を上限に助成することとしている。

**問** 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

**答** 新医師会館は大規模災害の発生直後から医療救護活動ができるよう、医師会の災害対策本部と救護所の機能をあわせ持った施設として整備されることから、整備費のうち、災害時の医療機能の確保に要する費用・初期救急の診療機能の充実に要する費用・医療救護活動の拠点となる災害対策本部の機能整備に要する費用を対象経費とし、今後要綱を作成した上で1億円を上限に助成することとしている。



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 子どもの貧困対策について

**問** 2013年6月、子どもの貧困対策法が成立し、子どもの貧困率の改善を図る対策が打ち出されることとなったが、スピード感がなく、子どもの成長に添ったものではない。本市は、子どもの貧困率の改善に対し、教育委員会と保健福祉部が連携して取り組まなければならないと考えるが、今後どのような体制で事業を推進していくのか。

**答** 本市では昨年度から、低所得者世帯の中学生を対象に、学習の場を提供するなど、福祉分野と教育分野が連携して土曜塾を実施している。貧困にある子どもをさまざまな角度から総合的に支援するという観点から、教育委員会も含めた関係部局が連携を図る中で、子どもの貧困対策を充実していく必要があると考えており、今後、その推進体制について検討していきたい。



## 類似ラブホテルの規制について

**問** ビジネスホテル扱いで実質的にはラブホテル営業する類似ラブホテルは市

**答** 多くの市民から類似ラブホテルの規制を求めていることや、現行の建築基準法での審査基準だけでは抜本的な対応が難しいとの意見もあることから、新たな対応策が必要とされている。さらに踏み込んだ規制を条例で定めることについて、今後他市の条例や市民の意見等も参考にしながら検討していきたい。



小林 宮子 議員  
(公明党議員団)

## 「施設情報の見える化」を図ることについて

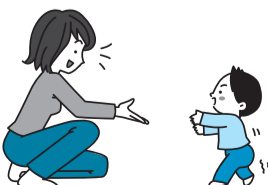
**問** 建物概要や利用状況、さらにはこれまで見えにくかった管理運営費や減価償却費などのコスト情報などを用途別に見やすく取りまとめた「松山市施設白書」が昨年12月に公表された。「施設情報の見える化」を図るために、施設ごとに市民の目につきやすい場所へ掲示してはどうかと思うが、所見を問う。

**答** 公共施設マネジメントを推進していくために非常に重要なことであると認識している。そのため、施設窓口での閲覧や掲示板への掲示など、施設に応じて対応可能な方法をとりながら、「施設情報の見える化」を進めていきたいと考えている。

## 子どもの発達支援の現状認識と解決策について

**問** 本市でも発達障がいのある子どもが早期発見や支援に努めているが、学校やクラス、担任によってはまだ理解が十分でなく、子どもたちは自分ができるよう行動すればいいか分からず苦しんでいる。市としては、こういった現状を認識しているか。また、解決に向かってどのように取り組んでいるか。

**答** どの学校でも発達障がいのある子どもへの理解や、適切な支援に努めているところだが、中には実態に合っていない支援が見受けられ、苦しんでいる子どももいると認識している。このような状況の解決に向けて、指導主事による学校訪問や特別支援教育指導員の派遣相談を実施するなど、支援のあり方に対する助言を行うとともに、発達障がいに関する研修を実施し、教職員の指導力の向上に努めている。



**問** 本市でも発達障がいのある子どもが早期発見や支援に努めているが、学校やクラス、担任によってはまだ理解が十分でなく、子どもたちは自分ができるよう行動すればいいか分からず苦しんでいる。市としては、こういった現状を認識しているか。また、解決に向かってどのように取り組んでいるか。

**その他の質問事項**  
いきいき百歳体操、認知症高齢者や家族への支援、ワクチン接種



<議案等議員別表決結果一覧表>

松山市議会 平成26年第1回定例会

○：賛成、×：反対、棄：棄権、欠：欠席、無：無効

Table with columns for council members (松山維新の会, 公明党議員団, 自由民主党議員団) and rows for various proposals (議案 78, 議案 1, etc.). Includes a vertical note '議長のため採決に加わりません。'.

\*決議2について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、清水宣郎副議長が議長の職務を行っています。

### 請願の議決結果



- 第37号 日本政府に対し日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書採択を求めることについて (審議未了)
- 第38号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて (審議未了)
- 第39号 介護職員の処遇改善を求めることについて (審議未了)
- 第40号 「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求めることについて (不採択)
- 第41号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求めることについて (不採択)
- 第42号 「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求めることについて (継続審査)
- 第43号 伊方原発の再稼働を認めないよう国に求める意見書を決議することを求めることについて (継続審査)
- 第44号 さらに年金削減の中止を求めることについて (不採択)
- 第45号 TPP(環太平洋連携協定)交渉に関することについて (採択)
- 第46号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて (不採択)

## 委員会審査



### 《総務理財委員会》

松山市公共施設再編成計画策定のための調査及び策定に向けた具体的な進め方、瀬戸内しま博覧会事業に係る国際サイクリング大会、観光資源開発費、消費税増税に伴う地方消費税交付金への影響、愛ランド里島構想推進事業に係る離島から離島の高校等に通学する生徒の住居費補助の具体的な内容、里島体験滞在型交流施設整備事業の先例事例及び効果、総合コミュニケーションセンター建物改修事業に伴う利用者への影響及び節電等の効果、愛媛国体開催に向けた広報活動等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《文教消防委員会》

救急ワークステーション整備事業、障がい等のある子どもたちの学校生活支援員の配置基準・必要配

### 選任等を された方々

#### 《3月定例会》

#### ■人権擁護委員候補者

- 大 櫻 松 大 候
- 田 木 田 亀 補
- 経 昌 員
- 一 子 子



## が開催されました



意見交換会で議員に質問

1月31日、東雲小学校6年生(48名)による「松山子ども市議会」が開催されました。模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの論戦を繰り広げました。質問議員役の児童は、「学校の施設」「公園の整備やルール」「安全な生活を送るために」などについて質問しました。

また、本市議員との意見交換会では、「議員になろうと思ったきっかけや理由はなにか」「議員になって嬉しかったこと、また大変だったことはなにか」といった質問が児童から積極的に出され、小学生ならではの意見を聞くことができました。



学校紹介のようす



議会内施設を見学

### 《環境下水委員会》

産業廃棄物最終処分場支障等除去事業、南グリーンセンター運営管理事業、平成26年度松山市公共下水道事業会計予算のうち今後の下水道整備計画の見直し、クリーンエネルギー等導入促進事業の太陽光発電の補助単価見直しと設置状況、大気悪臭環境保全事業におけるPM2.5注意喚起情報の周知方法等、西グリーンセンターの売電収入の取り扱い、市民大清掃の開催日程等、下水排水路等整備事業、準用河川改修事業及びがけ崩れ防災対策事業の未施工件数、中央浄化センターの消化ガス発電施設等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《都市企業委員会》

北条公園(リフレッシュパーク)整備事業、松山市自転車ネットワーク計画の概要、カーブミラーの設置予定件数及び設置申請後の対応状況、平成26年度松山市工業用水道事業会計予算のうち工業用水道施設と水道事業の基幹管路の耐震化の開始時期、市営住宅の屋上防水の改修、特定建築物耐震診断補助事業の繰越理由及び予定件数等、松山駅周辺整備に伴う移転補償協議の円滑化、放置自転車の現状及び今後の対策等について、それ

### 《産業経済委員会》

都市ブランド推進事業における委託先の選定、住まいるリフォーム補助事業の募集時期、平成26年度松山市競輪事業特別会計予算、森林そ生緊急対策事業、有害鳥獣捕獲緊急対策事業、持続可能な農業の構築事業、松山産ヒジギブランド化推進事業、松山市ひとり親家庭等の在宅就業支援(安心子ども基金)、国際観光客誘致促進事業、スマイル松山プロジェクト推進事業、椿の湯施設整備事業、鹿島観光事業特別会計における渡船管理事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

### 《水資源対策特別委員会》

水源かん養林事業、節水型都市づくり推進費、水道事業会計出資金及び簡易水道事業会計出資金、雨水利用促進事業と節水推進事業における助成の効果、洪水時における豊水水利権、水道事業会計補助金及び簡易水道事業会計補助金における消費税の取り扱い等について、それぞれ質疑応答がなされました。

